

令和 7 年度研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム（BRIDGE）実施方針

令和 7 年 6 月 5 日
ガバニングボード決定

「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」（平成 26 年 5 月 23 日 総合科学技術・イノベーション会議決定（最終改正：令和 4 年 12 月 23 日））及び「研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム運用指針」（平成 29 年 5 月 29 日ガバニングボード決定（最終改正：令和 7 年 3 月 12 日））に基づき、令和 7 年度に実施する、令和 6 年度補正予算を繰り越したシステム改革型に資する事業、対象施策、対象施策への配分予算額等を次のとおり定める。

なお、未配分額 25.5 億円については、システム改革に資する事業への施策提案の審査・評価を踏まえた実施概要の具体化ができた段階での予算配分等の経費として留保する。

システム改革型**標準活用加速化支援事業****配分額：2.5 億円**

	対象施策	概要	府省庁名	配分額 (億円)
①	腸管免疫を利用するヒト・動物用医薬品等の開発に資するイネ及びカイコを用いた難消化性有用タンパク質の定量・評価方法の国際標準化	世界に先駆けて開発するイネ及びカイコの遺伝子組換えで生産する難消化性有用タンパク質について、定量・評価方法の国際的な規格化・標準化により、日本の企業やスタートアップによる動物・ヒト用経口医薬品開発のエコシステム構築と国内外の市場獲得を図る。	農林水産省	0.6
②	食事全体での栄養評価概念の標準化による日本の食・食産業の国際競争力強化	栄養分野において、製品単位の評価手法が実質的な標準となりつつある中、食事全体で評価する概念の打ち出しにより、我が国の食品等及び食品企業が栄養の観点でも国際的に正当に評価されるための環境整備を行う。	農林水産省	0.2
③	水防災分野の国際標準化	水防災分野における国際標準形成を推進し、国際社会における水防災対策への投資拡大を図るほか、本邦企業を含む関連企業が活躍できるグローバル市場の形成を図る。	国土交通省	1.0
④	衛星データを利用した温室効果ガス国別収集排出量推定手法の国際標準化	GOSAT シリーズの観測データを利用した GHG 国別吸収排出量推計技術を IPCC ガイドラインに反映し、各国の排出量報告の透明性の向上、日本の排出量推計コンサルティング事業の創出や環境産業輸出市場の拡大を図る。	環境省	0.7

(注) 対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第 2 位を四捨五入しており、配分額と一致しない場合がある。